

第2部 パネルディスカッション

〈パネリスト〉

政策研究大学院大学 学長 田中 明彦 氏
神戸大学大学院経済学研究科 教授 梶谷 懐 氏
中部大学 特任教授 細川 昌彦 氏

〈モデレータ〉

株式会社日本総合研究所 理事 牧田 健



牧田理事

(牧田) それでは、パネルディスカッションを始めさせていただきます。まずパネリストの先生方をご紹介します。

皆様から向かって左側から、国際政治がご専門の田中明彦先生です。(拍手) 政策研究大学院大学学長であり、以前にはJICA理事長も務められるなど、政策の実情にもお詳しくいらっしゃいます。

そのお隣が、中国経済がご専門の梶谷懐先生です。(拍手) 神戸大学経済学研究科教授でいらっしゃいますが、とりわけ、中国における最近のテクノロジーの普及がビジネスや人々の生活に与える影響について、頻繁な現地視察を通じてフォローされています。

続いて、通商交渉の最前線の状況にお詳しい細川昌彦先生でございます。(拍手) 中部大学特任教授でいらっしゃいますが、かつて、経済産業省で通商交渉の最前線を担当されていたほか、グローバル企業へのアドバイスなどを通じて実務的な知見も豊富でいらっしゃいます。

ご挨拶がくれましたが、私は日本総合研究所理事の牧田でございます。モデレータを務めさせていただきます。どうぞよろしく願いいたします。(拍手)

第1部で弊社理事の呉と上席主任研究員の三浦から問題提起がございましたが、ここでは基本的に米中デカップリング下の世界経済や、中国経済の将来像、さらに、こうした状況に対して、わが国政府・企業はどう向き合うべきか、ということについてディスカッションしていきたいと思っております。

進め方と致しましては、それぞれお三方にプレゼンテーションをいただいた上で、ディスカッションを深めて参りたいと思っております。

最初に、田中先生から「新しい冷戦の構造と安全保障」という題でプレゼンテーションをいただきます。それでは、田中先生、よろしく願います。

(田中) 政策研究大学院大学の田中でございます。本日は、日本総合研究所のシンポジウムに参加させていただいて、大変光栄に存じます。

先ほど、呉軍華先生から大変包括的な米中、それから国際秩序についてのお話がありましたが、私は、そのやや補足的な点を簡単に申し述べさせていただきます。用語は、呉軍華先生が「冷和」とお



田中学長

っしゃって、私は「冷戦」と言っているのですが、話を聞いていただければ、そんなに差はないということがおわかりになると思います。

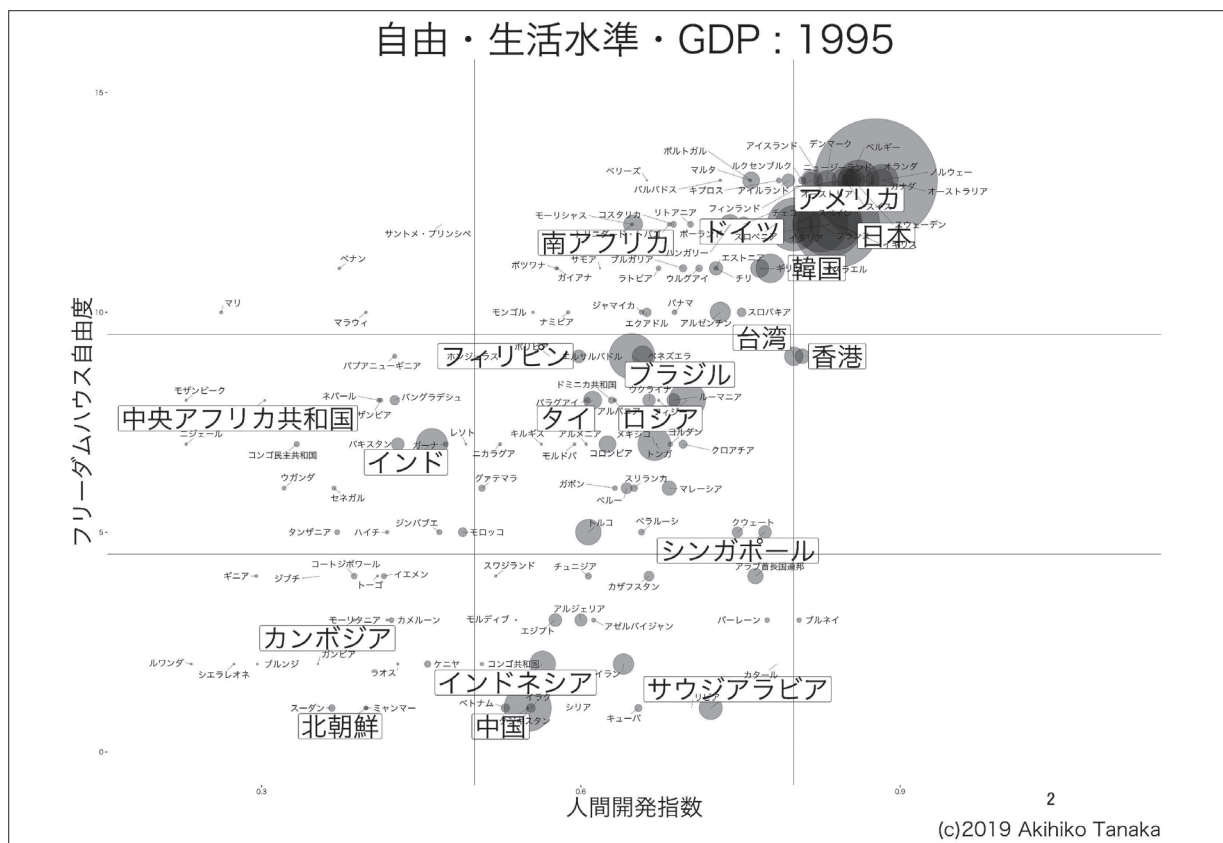
私がこの冒頭の発言で申し上げたいのは、1989年に冷戦が終わって、その後の30年間にアメリカの中国への政策にどういった変化が起きたかということと、その新しい時代において、日本を含む安全保障にどういった影響があるか、また、このとき何に気を付けなければいけないかということについてであります。

まず、アメリカの1990年代の中国政策は、エンゲージメント・ポリシー、すなわち関与政策といわれました。この関与政策というのは、天安門事件以後の中国、つまり改革開放の中国に積極的に関与して、中国を国際社会に引き入れることが望ましい秩序を生むのだ、という考え方に基づいたものでございます。これはクリントン政権、ブッシュ政権、オバマ政権と長らく続いてきた政策であります。時に「中国を責任あるステークホルダーにする」というような言い方がなされたこともございます。

この関与政策には、私は二つ前提があったと思っています。なぜ、こういう政策をとったかということとあります。その第1の前提は、これから示すグラフをご覧になっていただければと思います。

〔自由・生活水準・GDP：1995〕

これは変なグラフでありますけれども、上に自由・生活水準・GDP：1995と書いてありますが、横軸は生活水準になります。これは人間開発指数で測ってありますが、右に行けば行くほど生活水準が高



くなる。それから、縦軸は自由度であります。これはフリーダムハウスというNGOが世界の国々の政治的自由度がどのくらいあるかというのを毎年計測しております。上に行けば行くほど自由であります。それから、つけ加えますが、丸はGDPのサイズであります。どのくらい経済規模が大きいかというものです。

これが1995年にどうなっていたかという、右上にアメリカとか日本とか韓国とかドイツとかがございます。右上のほうは豊かで自由な国々であります。また、ほかの国をザッと見ていただくとどのようになるかという、こちらは、小さい国も全部入れた世界全部の国ですけれども、大まかに見ていくと、左下から右上にそれぞれの国々が分布していることがおわかりになると思います。中国、インドネシアも人間開発指数でいくと真ん中よりも左側で、自由度は低いということであります。それから上に行くと、インドとかタイとかブラジルがあってということで、右上のほうに分布している。これが冷戦後の世界の配置であります。

このグラフを見ると、世界の国々は豊かになっていけば自由になるのではないか。あるいは自由になっていく国は豊かになる国だという、豊かさと自由度は相関関係があるように見える。実際、その当時の歴史を振り返ってみると、かつて自由でなかった台湾とか韓国が経済発展を遂げたおかげで自由になったというの、1990年代初めのころの歴史であります。こうしたことから、アメリカの関与政策の一つの前提は、中国に関与し、中国が豊かになっていけば、うまくいけば中国も自由な社会になるのではないかと思ったということがございます。

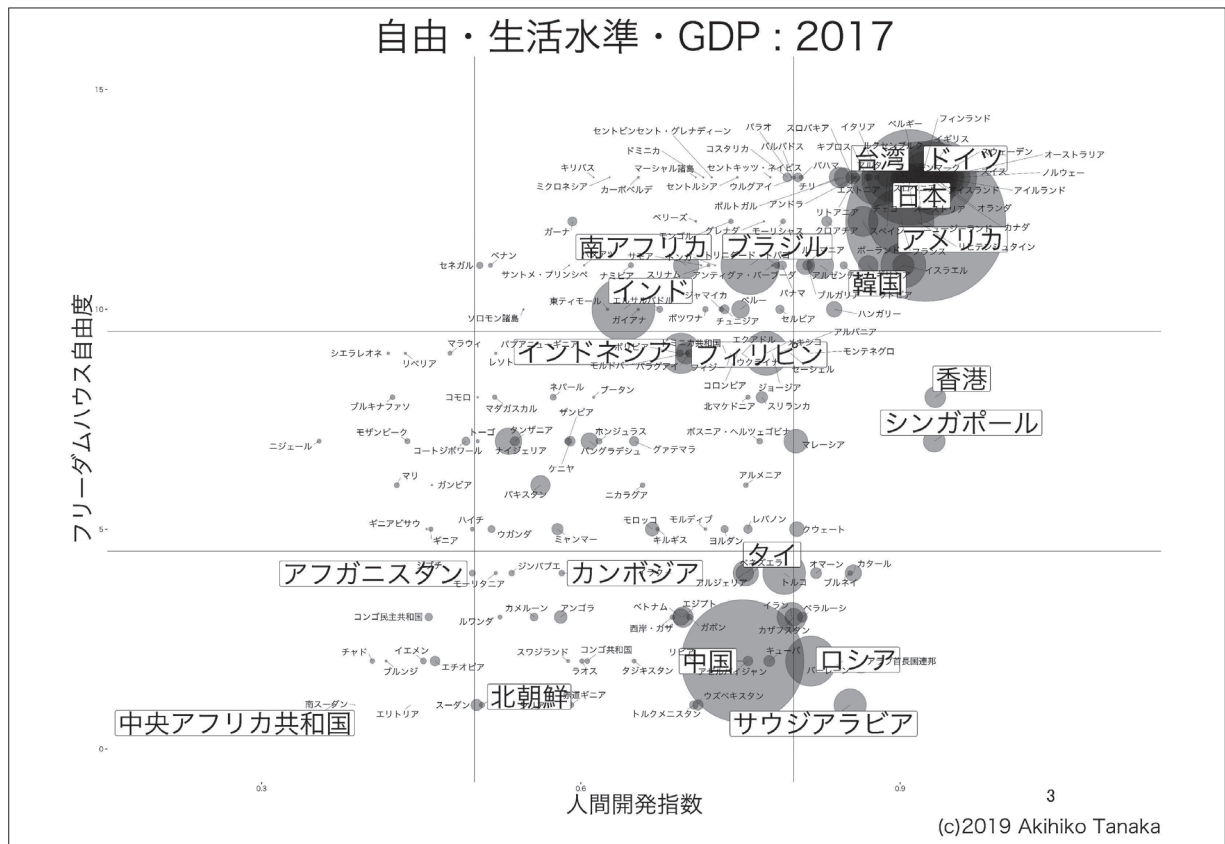
〔自由・生活水準・GDP：2017〕

これが30年近くになってどのように変化したかというのが、次ページのグラフでございます。これを見ていただきますと、アメリカとか日本とかドイツ、台湾が右上のほうにあるのは変わりません。それから、インドとかインドネシアとかブラジルとかを見ていただきますと、右上のほうに移っていきました。しかしながら、中国を見ていただくとどうか。中国は非常に巨大な存在になったわけですが、右上のほうには行かず、ただ右のほうに横に動いただけだということでもあります。1995年のグラフと2017年のグラフを交互にみるとわかります。つまり、中国は左下から右下に動いているということでもあります。

これは、先ほど呉軍華さんがおっしゃったことに関連では、「中国的特色のある社会主義」というのは、自由になることなく、このグラフ上では、右に行くと大きくなることのできる、生活水準も豊かにできて、経済規模も大きくすることができる、ということを示したモデルだということに見える。そして、第19回の党大会で習近平国家主席はまさにそういうことをおっしゃったんですね。

この点がアメリカの対中政策を担っている人間から見ると、関与政策の第1の前提は間違っていたのではないかということになります。ただ、この前提は、実は、1990年代にもそれほどアメリカ人の専門家の間でこれだけが大事だと思われていたわけではありません。アメリカ人、あるいは日本人の中国専門家、中国が豊かになったら民主化するというのを信じていた人はそんなに多いわけではありません。

関与政策が維持できたのは、もう一つ前提があったからであります。それは何かといえば、アメリカの技術優位は揺らがないという見方であり、1990年代において、中国は経済規模が大きくなる、発



展するかもしれないけれども、アメリカのほうが圧倒的に技術優位はあるので、中国が仮に民主化しなくて、安全保障上の脅威になっても、それはそのときに対応すればいいというように思っていたところがございました。

ところが、これが20何年たって、とりわけ2010年ごろから中国のサイバー・アタックが高度化し、それ以外の先端産業も急成長しました。これを実現させているのがアメリカの知的財産権への侵害であるというような見方がアメリカで強まって、この第2の前提、すなわち、アメリカの技術優位が揺らがないという前提が今後も続く、ということに対して大変疑念が強くなったというのが第2の点でございませう。この二つの前提の両方が怪しくなったというのが、現在のアメリカの対中政策の変化を生み出ししており、したがって、大変深刻な状態になりつつあるということだと思います。

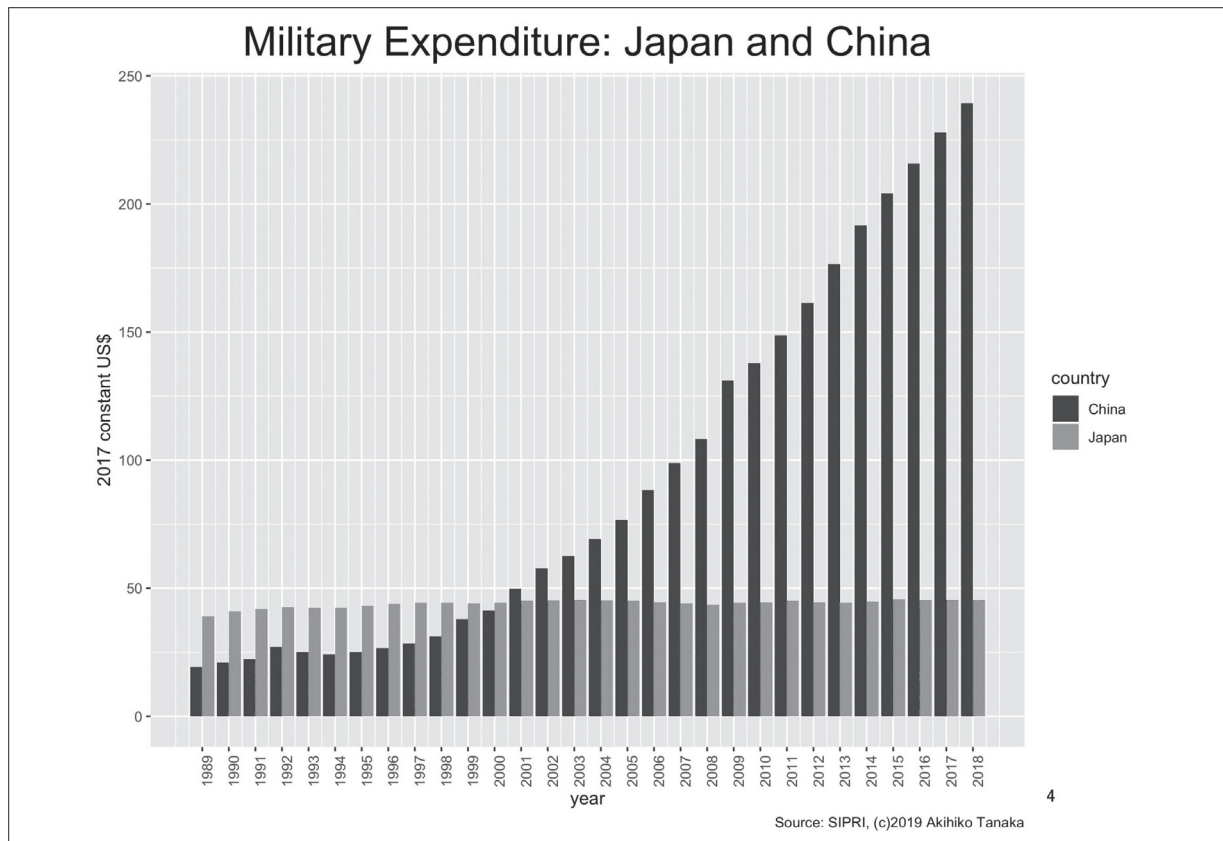
さて、そのなかで、わが国をはじめとして、中国がすぐ隣にあるなかで、こういう強大化した中国、自由にならない中国は、安全保障上どういふ問題があるかということでもあります。次のグラフを見てください。

〔Military Expenditure : Japan and China〕

これは、中国の軍事費と日本の防衛関係費を実質価格レベルで並べたものです。日本の防衛関係費 (Japan) は1989年以降、ほぼ実質価格で変わらないのに対して、中国の軍事費 (China) は、かつて日本の半分ぐらいだったものが今は日本の4倍以上になっています。これが、日本が中国に対峙したとき

の安全保障上の大変大きな問題であります。

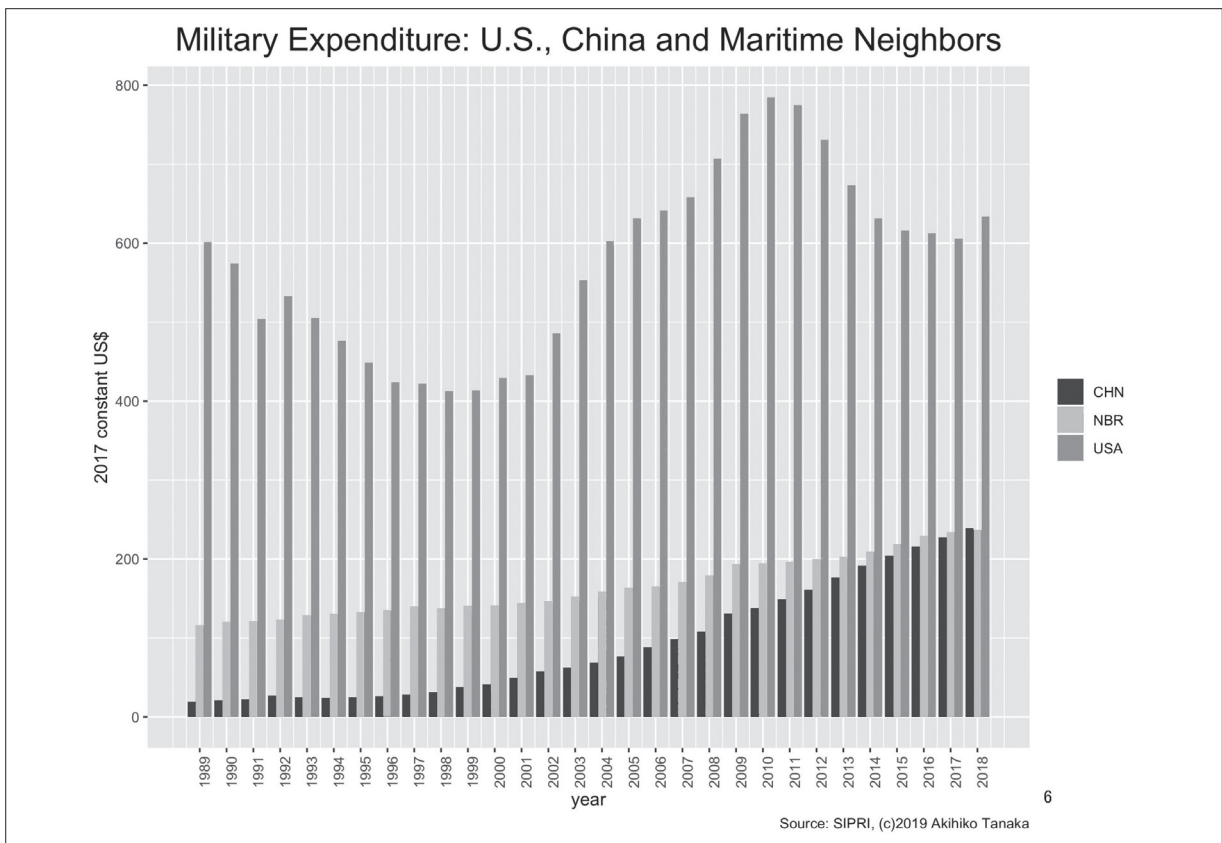
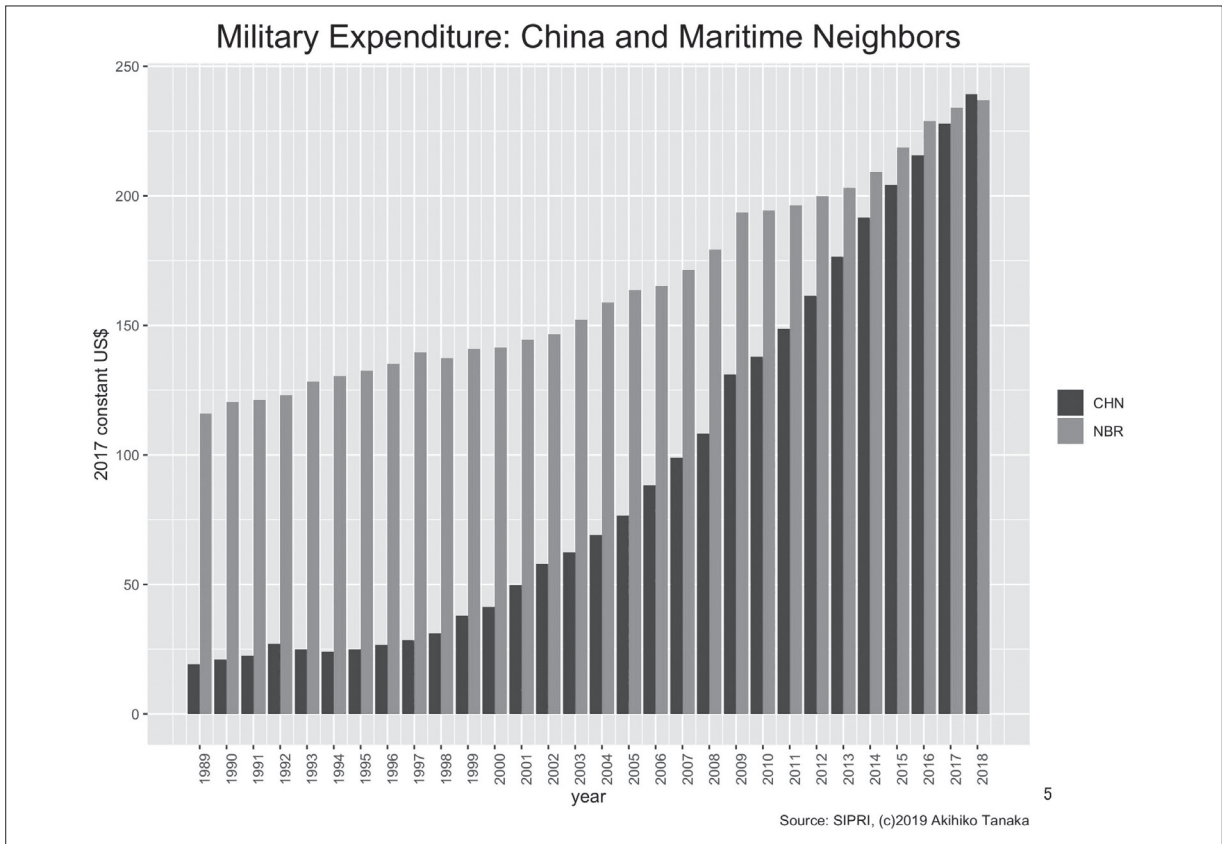
もちろん、軍事費、それも二国間の軍事バランスだけで安全保障を考えるのは適切ではありません。なぜかといえば、中国は日本以外の国とも国境を接しており、日本以外ともいろいろな問題を抱えているからです。



〔Military Expenditure : China and Maritime Neighbors〕

次のグラフは、黒は中国の軍事費（CHN）で先ほどと同じでありますけれども、NBRとは何かというと、中国の隣国、とりわけ中国と海で接している隣国の軍事費を全部足したらどうなるかというものです。つまり、日本、韓国、台湾、ベトナム、フィリピン、インドネシア、タイ、ミャンマー、マレーシア、インド、それからオーストラリアとニュージーランド、これをみんな足したものです。足すとどうなるかということ、かつては周辺国の総軍事費のほうが中国よりずっと多かったのが、現在、ほぼ同じぐらいになっています。

ですから、軍事費だけで軍事バランスを考えるのは不適切ではありますが、非常に簡単化のために申し上げますと、もし軍事費だけで軍事バランスが成り立つとすると、今や、中国と周辺国は大体同じぐらいになります。つまり、中国が何かしようと思ったときには、周辺国は完璧に一致団結しないと同等の力にならないという状況になっている。個別に中国とそれぞれの国が対峙したら、常に中国に対して劣位に立つという状況になったのが今の状況であります。



ただ、このグラフも完全なものではございません。なぜかという、この周辺国の軍事費のなかにはアメリカの軍事費を入れてないからであります。アメリカの軍事費（USA）をこのグラフに足すと次のようになります。

〔Military Expenditure : U.S., China and Maritime Neighbors〕

これを見ていただければわかるように、アメリカという国がいかに巨額の軍事費を使っているかということがおわかりになると思います。先ほどの中国（CHN）の上昇は大変ドラマチックですけれども、アメリカを入れてスケールを変えてしまいますと、このようになるわけですね。ですから、もし、アメリカと周辺国の軍事費を足し合わせれば、中国とアメリカプラス周辺国の差はもっと大きくなります。

ここから出てくる結論は何かというと、中国が新冷戦下においてもみずからの行動を抑制し平和を保っていくためには、アメリカの東アジアにおける軍事関与が不可欠だということでもあります。その面では、時に今の合衆国大統領がなされる発言には心配せざるを得ないところがあります。

ただ、実際、トランプ政権になってからのアメリカの行動は、大統領の時々ぶれる発言にもかかわらず、一貫して東アジアを重視しており、このような状況が続くのであれば、東アジアにおいて新しい冷戦というなかでも平和を保つことは可能ではあろうと言えます。ただ、そのためにもアメリカの有力な同盟国である日本がアメリカとの協力関係をつくる、維持していくことが非常に重要だと思っております。

以上で、私の発言は終わります。

（牧田） どうもありがとうございました。

続きまして、中国経済の将来像に関しまして、梶谷先生からプレゼンテーションをいただきたいと思っております。

〔中国政府のイノベーション政策〕

（梶谷） 神戸大学の梶谷と申します。中国経済の将来像ということで、現在の米中対立の一つの焦点にもなっていますイノベーション、あるいはテクノロジーの覇権争いといったところをお話いたします。さらに、それが中国社会を全体としてどう変えているのかということを見ていきたいと思っております。

ご覧になられているスライドでは、中国政府がどのようにイノベーション政策を進めてきたのかということについて、時系列的に整理しております。ご覧のように、背景には経済がいわゆるニュー・ノーマル、新常态と言われる新たな段階に入ったということで、イノベーションを成長のエンジンにしていこうという政府の姿勢があらわれているかと思っております。

ちょうど2014年から15年ぐらいにこうした姿勢が明らかになったということで、それに合わせて、よく知られているような「インターネット+」であるとか、「中国製造2025」といったもの、あるいはい



梶谷教授

いわゆる「双创」ですね。「大衆創業・万衆創新」といったイノベーション促進政策などが相次いで出されることとなります。

中国政府のイノベーション政策

- 2014年：李克強首相が「大衆創業、万衆創新（大衆の創業、万人のイノベーション、「双创」）」を提唱
- 2015年1月：李克強首相が深圳にある柴火メイカースペースを視察
- 2015年3月：経済が「新常态」という新たな段階に入ったことを強調、政府活動報告に「双创」を盛り込むとともに、「互聯網+（インターネット+）」という新しい行動計画を掲げる
- 2015年5月：中国国務院弁公庁は「大衆創業・万衆創新モデル拠点の建設に関する実施意見」を発表
⇒北京市海淀区、天津市滨海新区中心業務地区、深圳市南山区、重慶两江新区、貴州貴安新区など全国28か所のハイテクモデル地区を指定
- 2015年5月：国務院は「中国製造2025」を発表、次世代情報技術や新エネルギー車など10の重点分野で「世界の製造強国」を目指す

2

〔イノベーションを支えるベンチャーキャピタル〕

とくにアメリカが警戒をしているのが、「中国製造2025」です。その理由として、ハイテク産業に関する技術発展が非常に目覚ましいということがありますが、それだけではなく、背景に政府の関与が

イノベーションを支えるベンチャーキャピタル

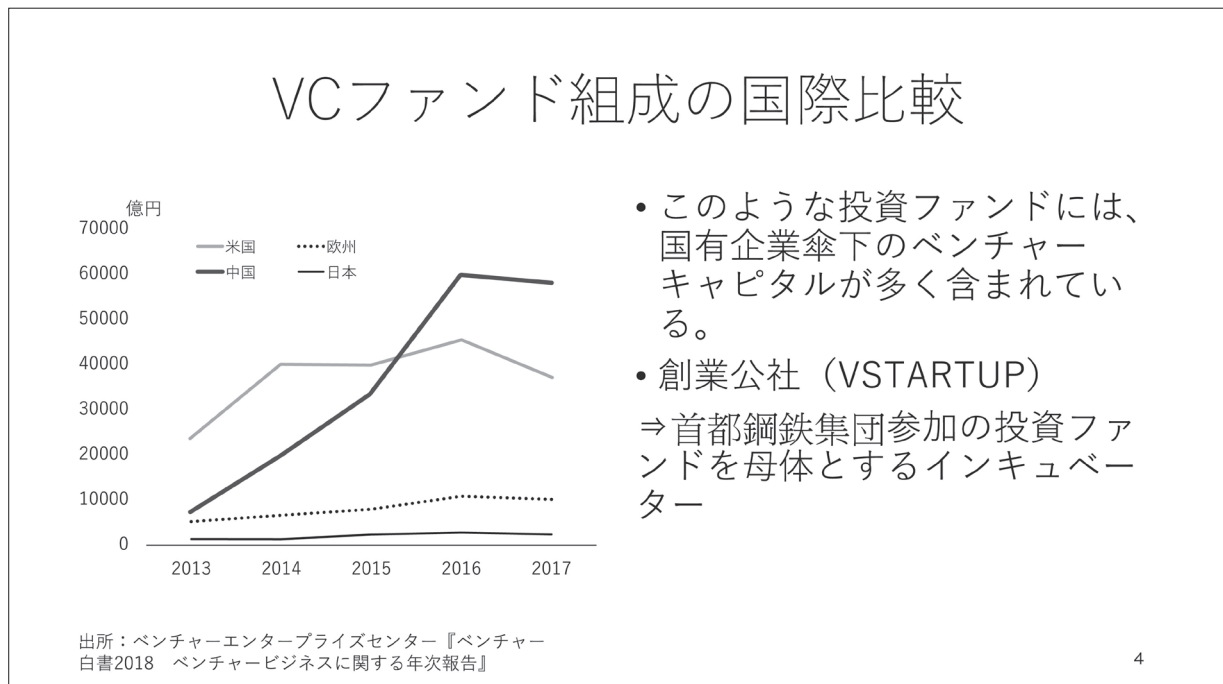
- 米中両国の交渉が決裂した原因の一つ・・・中央・地方政府による産業補助金の存在？
- 財政支出を通じた直接の補助金よりも、何らかの形で政府が関与した投資ファンドの方が、ハイテク産業の支援としては存在感が大きい
- 「産業投資基金」の存在：ベンチャーキャピタルおよび政府機関、金融機関、企業などの融資主体から資金を集め、政府プロジェクトへの出資や企業の資金調達、企業合併などの産業構造最適化を支援
- ホワイトハウス通商産業政策局「中国の経済侵略がアメリカと世界のテクノロジーと知的財産をいかに脅かしているか」
⇒中国政府が外国資産を取得するという目的で急速に展開したものだ、と結論

3

あるのではないかとということが指摘されています。具体的には、いわゆる「産業投資基金」と呼ばれる一種のベンチャーキャピタルがイノベーションを促進しているという状況があります。その背景に、政府の資金や意図といったものがかなり入っているのではないかと。ホワイトハウス通商産業政策局のレポートなどでそういうことが指摘をされているわけです。

〔VCファンド組成の国際比較〕

グラフはベンチャーキャピタルファンドの組成金額をしめたものですが、これを見ますと、ここ5年ぐらいはベンチャーキャピタルが有望な企業に投資をするという状況が非常に強まっており、すでにアメリカを凌駕するような状況になっています。また、そのなかには、国有企業グループが母体になっているものも存在します。



写真は、VSTARTUPという北京にあるインキュベーター（起業家に開発のためのブースを貸し、相互の意見交流や投資者との橋渡しをする施設）です。写真で見ると、意識の高い系のベンチャー企業という趣になっておりますが、一方でなかに入ると共産党の存在感を示すパネルもでかでかと掲げられている。実は、このインキュベーターは北京にある国有企業、首都鋼鉄集団の傘下にあります。首都鋼鉄集団というのは、もともと北京に広大な製鉄所があり、それは現在河北省に移転していますが、その跡地が不動産で多額のお金を稼いでいまして、その傘下にベンチャーキャピタルがあり、さらにその傘下にVSTARTUPが存在するわけです。

こういった国有企業傘下のベンチャーキャピタルをどう捉えるかということが、現在の「ハイテク覇権」をめぐる米中間の意見の対立の要因の一つになっていることは間違いないと思います。



(筆者撮影)



(筆者撮影)

「お行儀よく」変化する中国社会

次に、そういったイノベーションといったものがいかに中国社会を変化させているかという問題に移りたいと思います。ここで取り上げたいのは、いわゆる「監視テクノロジー」です。例えば監視カメラやAIを使った画像認識、顔認証といったものです。それが非常に広がっているという報道は日本でも

されているとは思いますが、それが中国社会をどう変えつつあるのか。

これは人民日報ウェブ版（『人民網日本語版』）の2018年1月25日の記事によれば、2017年の中国では人口10万人当たりの殺人件数が0.81件と殺人発生件数の最も低い国の一つになり、暴行罪の件数は2012年より51.8%減少し、重大交通事故の発生率は43.8%減少、社会治安に対する人々の満足度は95.55%に上昇したとあります。人民日報の記事なので明らかに政府のプロパガンダなのですが、あながち根拠がないわけではないと思います。実際に社会に取り入れられた監視テクノロジーであるとか、この後でみる社会信用システムのようなもので、一種の「お行儀がよく、予測可能な社会」が到来している側面があると思います。

「お行儀よく」変化する中国社会

- 犯罪率の劇的な低下：2017年、中国は人口10万人あたりの殺人件数が0.81件・・・殺人発生件数の最も低い国の一つに。暴行罪の件数は2012年より51.8%減少し、重大交通事故の発生率は43.8%減少。
 - 社会治安に対する人々の満足度は、2012年の87.55%から2017年の95.55%に上昇（『人民網日本語版』2018年01月25日 <http://j.people.com.cn/n3/2018/0125/c94475-9419781.html>）
 - 「向社会的行動の点数化」による人々の「自発的」服従：アリ・ファイナンスによる「芝麻信用」「網商貸」、滴滴、美团などO2O取引を通じた相互評価
- ⇒ 「お行儀」が良く「予測可能な」中国社会の到来
- 欧米社会と何が同じで、何が違うのか？

7

〔「アーキテクチャ」を通じた秩序形成〕

そこにみられるのは、かつてアメリカの法学者、ローレンス・レッシグが問題提起をしたような、例えば法による規制ではなくて、アーキテクチャこそが市民行動を規制する、という状況ですね。例えばインターネットのCODEなどで人々の行動が決められてしまうような状況、それがサイバー空間だけでなく、現実の中国社会で出現しつつあるということだと思います。

〔社会信用システムについて〕

その象徴が、いわゆる社会信用システムだと思います。これについては、まず数年前に英語圏のメディアが注目し、オーウェルの『1984年』の再来ではないかということで、非常にセンセーショナルに取り上げられた側面がありますが、実際は以下の三つの動きが混同されている側面があります。

第1に、アリババ傘下のアント・フィナンシャルなどが提供するセサミ・クレジット（芝麻信用）に

代表される、民間企業が商用目的で開発した信用スコアというものがあります。

第2に、これもよく取り上げられるのですが、社会的に問題がある行動を起こした人物の情報を行政機関の間で共有して社会的な制裁を与える。具体的にいうと、裁判所の判決を守らない、例えば罰金判決を受けたのに払わない人物に対しその情報を交通機関が利用して飛行機や新幹線（高鉄：ガオティ

「アーキテクチャ」を通じた秩序形成

- テクノロジーの進歩やそれを牽引する企業が、市民にとって「できること、できないこと」を決めていくという状況の出現
- レッシング（2001）：市民の行動を規制するのに、「法」「規範」「市場」「アーキテクチャ」という4つの手段があることを指摘
- コンピュータとインターネットによって生み出されたサイバー空間で、大手企業が提供するアーキテクチャを通じた規制によって、自由で創造的な行動が制限される度合いが強まっていると批判、アーキテクチャによる規制を「不完全」にする法規制の導入を、自由至上主義の立場から主張

8

社会信用システムについて

- 「社会信用システム建設計画要綱（2014-2020）」：2014年に公表、社会成員の信用記録、信用インフラネットワークを利用した信賞必罰をシステムマティックに行い、伝統的美徳を内在した相互信頼の文化理念を樹立することを掲げる

⇒急速に進むビッグデータの蓄積とその管理、およびそれらを社会秩序の構築に結びつけた「社会信用システム」の構築に関心が集まる

※混同されやすい3つの動き

1. IT大手であるアリババ傘下のアント・ファイナンスが開発した「芝麻信用（セサミ・クレジット）」をはじめとした、民間企業が提供する信用スコア
2. 社会的に問題のある行動を起こした人物（「失信被執行人」）や企業の情報を行政機関が共有し、社会的な制裁を与える仕組み
3. 江蘇省蘇州市の「桂花信份」など、地方政府が（民間会社と提携して）、市民の行動を評価してスコア付けする動き

9


エ) に乗れなくするといったものです。

第3に、地方政府レベルで市民の行動を評価してスコア付けする動きもあります。

〔芝麻信用（セサミ・クレジット）〕

セサミ・クレジットについては、ご存じの方も多いと思います。例えば支払い履歴であるとか、個人の学歴であるとか、あるいは職歴、交遊関係など、一定のアルゴリズムに基づいて、その人の信用度をはじき出して点数化するというものです。

芝麻信用（セサミ・クレジット）



- 中国国内で5億2,000万人が利用する「支付宝（アリペイ）」を運用するアリ・ファイナンスが提供する信用スコア。
- 支払い履歴、個人の学歴や職歴マイカーや住宅など資産の保有状況、交遊関係に応じて350点から950点まで変動するが、具体的なアルゴリズムは不明
- スコアが高いと、レンタルなどのデポジットが不要になる、アントファイナンスが提供する金融商品の金利が優遇されるなどの特典が得られる
- 保険サービスや、小額貸付、シェアリングエコノミーあるいは中古品販売などの審査材料として利用が拡大

⇒政府による個人情報業務のライセンスは得られず（2018年）、ビジネスのプラットフォームとして進化

10

（筆者撮影）

〔社会信用システムとパターンリズム〕

ただ、これは、いろいろ調べていきますと、どうもアメリカのFICOスコア、すなわち個人がクレジットカードなどを使う際の「信用度」を測る指標をお手本にして作り上げたものだと言われています。中国の場合は、そういう金融サービスを利用する信用情報の整備が遅れていたもので、特に銀行を利用していない一般の消費者などの信用度をどう測るかということが政府にとって急務だったわけです。

これらの社会信用システムは、ある行動について、法律によって厳密に白か黒かの判断をつけるのではなく、儒教的な道徳に基づいた判断を下すという側面があります。例えば裁判所の決定を守らないというのは道徳的によくないことですから、刑罰ではない緩やかなサンクションを与える。そういったテクノロジーと、一種の功利主義的な金銭的なインセンティブと、さらに儒教的なパターンリズムが結び付いた統治が行われつつある、と私は考えております。